

令和6年度第1回金沢市行政経営プラン推進委員会 会議概要

1 日時 令和6年8月26日(月)午後1時30分～午後3時00分

2 場所 金沢市役所第二本庁舎 2301会議室(リモート会議方式)

3 出席者(委員及び本部員等)

委員 (13名)	合田 篤子(委員長)	坂下 清司
	山口 いづみ	小西 利之
	鶴山 庄市	松本 千春
	横山 邦春	前 千代子
	本谷 悦子	北永 久美子
	田中 萌絵	小原 精
	山口 晴樹	(敬称略)
	本部員等 (11名)	(行政経営プラン推進本部員)
	副市長	山田 啓之
	都市政策局長	村角 薫明
	総務局長	川畑 宏樹
	農林水産局長	紙谷 勉
	市民局長	山下 慎一
	環境局長	越山 充
	都市整備局長	高木 陽一
	土木局長	木谷 哲
	危機管理監	山崎 利之
	(行政経営プラン推進本部幹事)	
	人事課長	青木 晋
	デジタル行政戦略課長	島崎 ゆきお

4 議題

- (1) 金沢市行政経営プランの取組状況等について
- (2) 指定管理者の管理運営状況に関する評価について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔外郭団体〕に関して</p> <p>「No.13 外郭団体の統廃合の検討」について、どのような検討がされたのか。検討だけでなく、統廃合のスケジュールや検討した結果も明確に記載すべきではないか。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>令和5年度には、各外郭団体の代表者と市長・副市長などが出席する金沢市財団等連絡会議を開催し、各団体が抱える懸案等の報告を受けており、そうした様々な課題や社会情勢の変化等を踏まえつつ、効率的で安定した経営を持続するためには何が必要か検討を行った。</p> <p>現時点で、直ちに統廃合を実施する予定はないが、具体的な議論が一定程度進展した際には、その概要やスケジュールなどについて、行政経営プランに記載し、ご報告させていただきたい。</p>
2	<p>〔リスキリング〕に関して</p> <p>「No.23 新たな知識やスキルの学び直しの推進」について、大学・大学院等での講座受講・履修に対しての助成制度の内容(勤務時間等の支援制度含む)及び受講可能な講座を開催している大学数又は講座数について伺う。</p>	<p>(人事課長)</p> <p>職員の学び直しへの助成制度には、大学の大学院博士課程での修学や科目履修をする職員に対する「大学院修学等助成制度」と、大学が実施するDXリスキリングに係る講座を受講する職員に対する「DXリスキリング講座助成制度」がある。</p> <p>いずれも、テーマや履修内容が本市の行政やDX推進に関わる必要な知識・技術の習得であることや、所属長の推薦があることなどの要件を定めている。助成の対象については、入学金や授業料・受講料としており、その助成額は、上限はあるが、対象経費の6割相当としている。</p> <p>また、これらの履修に際しては、「学会、講習会に参加する場合」に準じるとして、特別休暇として扱っている。</p> <p>講座を開催している大学数等については、両制度とも、助成対象は、石川県内の大学で開講されるものとしており、現在、大学院設置大学は11校、科目等履修生制度の開設大学は13校となっている。なお、DXリスキリング講座を開講している大学については、ホームページ等で確認できる範囲では、金沢工業大学や金沢大学において、対象となり得る講座の開講実績があ</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		る。
3	<p data-bbox="256 259 719 338">〔中山間地域等の活性化〕に関して</p> <p data-bbox="256 353 719 584">「No. 31 外部人材の活用による中山間地域等の活性化」について、活性化の内容及びどのような効果が期待されるのかについて伺う。</p>	<p data-bbox="751 353 986 389">(農林水産局長)</p> <p data-bbox="751 405 1442 678">地域活動や地域産業の維持・発展および地域の魅力発信を通じた関係人口等の増加などを目的にその手段として平成 28 年度より地域おこし協力隊の募集を行っている。これまで 10 名の方を受け入れており、うち 7 名が中山間地域での受け入れとなっている。</p> <p data-bbox="751 694 1442 1115">令和 5 年度は犀川地区で 1 名が活動しており、新たに内川地区と三谷地区においてそれぞれ募集を行い、年度末に計 3 名の隊員として新たに任命したところである。具体的には、犀川地区では、夏祭りなどの地域イベントへの参画や支援、地元の野菜を使ったカレー教室を開催するとともに、地域住民や学生と協働した子ども食堂の運営といった地域に根付いた活動や魅力を SNS 等により発信した。</p> <p data-bbox="751 1131 1442 1597">また、内川地区では、特産農産物であるたけのこを活用した地域の活性化等を目的に地域おこし協力隊を募集し、1 名を採用した。今年度は、たけのこ料理の継承等を目的として地域おこし協力隊員 OB の協力の下、内川たけのこ弁当を販売し、地元の味を生かすことにより伝統を守っている等の好評を得たところである。加えて美大卒であることを生かし、子どもを対象とした絵画教室などを開催するなど公民館活動にも尽力している。</p> <p data-bbox="751 1612 1442 2018">さらに、三谷地区の東原町では、自伐型林業による炭や薪の生産といった里山林の持続的活用を通じた地域活性化を目的に、かつて炭焼きが盛んだった地域の歴史に着目し、間伐した金沢産材を炭とするための「炭焼き窯」を先日、住民、学生と共同で製作したほか、今後は仕上がった炭を用いて、ピザを振る舞うことも企画しており、隊員は住民のみならず、訪れる人にもあらためて東原町の魅力を知ってもらいたい</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		と意気込んでいる。
4	<p>〔プランの周知等〕に関して</p> <p>行政経営全体の指針となる部門横断的なプランであることから、各課職員全員がその方針を意識し一丸となって推進していくことが大切と思われる。そのためにどのような周知や工夫をなさっているか。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>行政経営プランの推進を図るため、市長・副市長・各局長等で構成する庁内横断的な組織である、「行政経営プラン推進本部」を設置し、行政経営プランの取組状況の調査点検や、目標の達成に向けた進捗管理を行うなど、全庁的な意識の共有を図っているほか、年度当初に、庁内各課あてにプランの進捗状況などの照会を行うことにあわせて、庁内横断的な連携を促すとともに、プランの周知を行っているところである。</p> <p>委員仰せのとおり、各職員がプランの方針を意識することは重要であると考えており、引き続き職員への周知にも意を用いながら、市全体でプランを推進していきたい。</p>
5	<p>〔諸計画との関連〕に関して</p> <p>この行政経営プランと各課が持つ諸計画（プラン）とのクロスするところなどについて、全体像はどのような整理がなされているか。計画同士の関連について可視化することで職員のプラン推進への参加意識が明確になるように思うがいかがか。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>各課が策定した個別計画などに掲載されている取組であって、行政経営プランの方針に合致するものについては、行政経営プランの「関連計画」欄に当該個別計画の名称を記載し、個別計画との関連性を可視化している。</p> <p>加えて、数値目標のある取組については、行政経営プランと目標値を共有しているため、プランの達成状況を各課に照会した際に、その内容を再確認することで、個別計画との関連性が意識づけられ、職員のプランへの参加意識も向上していくものと考えている。</p>
6	<p>〔地区防災計画〕に関して</p> <p>「No. 44 地区防災計画の作成地区数」について、実施計画によると現在 62 地区の内 50 地区にて策定済又は策定中であり、残り 12 地区については令和 8 年度までに策定予定となっているが、能登半島地震を含め、様々</p>	<p>(危機管理監)</p> <p>本市では、平成 25 年 6 月の災害対策基本法の改正を受け、地域における防災力の向上を目的として、平成 29 年度に作成した地区防災計画策定マニュアルに基づき自主防災組織の防災計画整備を推進してきた。</p> <p>能登半島地震の発生により、自主防災組織か</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>な災害がある中で、早期の策定をお願いしたい。</p> <p>また、「令和6年能登半島地震を踏まえ、より実効性のある内容となるよう計画の見直しについても支援する」ということであるが、具体的な内容についてお伺いしたい。</p>	<p>らの防災出前講座の申し込み件数も増加しており、そうした対応の中で地区防災計画の早期策定を促していく。</p> <p>また、今回の地震では、避難所の開設・運営方法、ペットの同行避難への対応など、多くの課題が浮き彫りとなったことから、今年度設置した「能登半島地震課題検証会議」での検討を踏まえ、実効性のある地区防災計画となるよう支援していく。</p>
7	<p>〔ドローンを活用した危険箇所 の点検等〕に関して</p> <p>「No.5 ドローンを活用した危険箇所の点検等の実施」について、最近では、集中豪雨や台風の大規模化などにより、日本各地で多くの災害が発生している。この金沢でも大雨や台風などにより、いつどこでどのような災害が発生するかは、全くわからない。また、危険箇所については、川や山、がけ地など様々な所にたくさんあると思う。</p> <p>危険箇所の点検等については、どのように箇所を選択し、どのように確認するのか。また、危険箇所と判定した場合、どのように告知し、どのように対応するのか。</p>	<p>(土木局長)</p> <p>近年、全国で激甚・頻発化する自然災害に備え、市民の安全安心を確保するために道路や河川、がけ地などの日常点検を充実させる必要があり、災害時においても迅速な被災状況確認および二次災害防止の観点から、令和5年度よりドローンを配備し、活用している。</p> <p>危険箇所の点検については、平常時は目視が困難な箇所での点検・パトロールの実施、災害時は容易に近づけない被災箇所の状況把握など、ドローンとタブレットとの通信により現場周辺から職員が庁内に映像を送り、迅速な情報収集や災害対応にあたることとしている。</p> <p>点検・パトロールにより危険な状態が確認できた場合は、二次災害の恐れがある地域への情報伝達や、その後の避難行動等へつなげていきたいと考えている。</p> <p>危険箇所の判定については、官地や民地などいろいろな場合が想定されるが、民地であった場合には、所有者にその情報を提供し、必要に応じて、相談を含めた支援を考えている。</p>
8	<p>〔スマート林業〕に関して</p> <p>「No. R6-4 先端技術の活用により、森林経営の効率化を図るスマート林業を推進」について、市営造林の立木評価業務が職員の負担となっていることか</p>	<p>(農林水産局長)</p> <p>本市では、今年度から、ご指摘のAIシステムを活用し、立木評価業務を実施するものであるが、当面は、並行して従来どおり職員が現地にて立木評価を行うこととしている。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>ら石川県森林・林業画像認識 AI 研究開発コンソーシアムが開発した試作段階の AI システムを活用するとあるが、市営造林地によっては成長の良い所や悪い所がある一方、材質によっても評価はいろいろ変わると思うが、AI システムのしかも試作段階のものを、どの程度信頼できるのかを検証しなくて良いのか。</p>	<p>AIを本格活用するため、今後、数年をかけて AIに情報を蓄積させることで、評価の精度を高めていくこととしている。</p> <p>精度が高まり信頼が得られるようになれば、職員に代わってAIの評価を活用し、業務の効率化と職員の負担軽減を図っていきたい。</p>
9	<p>〔市営造林立木〕に関して</p> <p>「No. 80 市営造林立木の売払い」について、市営造林がいよいよ主伐開始に入るが、立木の売り払いについては、どのような方法で扱っていくのか。また、ここでいう売り払いに対する市営造林運用計画とは、どのような内容になっているのか。</p>	<p>（農林水産局長）</p> <p>本年3月に策定した金沢市営造林運用計画に基づき、収益性と災害リスクの観点から、林業経営に適した契約団地について、植栽年次が古く森林所有者の同意が得られたところから、原則、一般競争入札により売払いを実施していくこととしている。</p> <p>ただ、売払い後は、市営造林契約は解除され、地権者自らがその土地を管理することから、地権者があらかじめ土地の管理を特定の林業事業者に任せたい旨の意向を示している場合には、地権者の意思や主伐・再造林の一貫作業による施業コストの削減、確実な再造林の推進の観点から、随意契約による売払いを予定している。</p>
10	<p>〔働き方改革〕に関して</p> <p>「No. 10 テレワーク、時差出勤等に対応した環境の充実」に関連して、市は民間の労働者の手本となるべく、働き方改革を推進していく必要があると考えますが、市の働き方改革の推進状況について教えてほしい。合わせて、育児休業、ボランティア休暇、介護休暇、有給休暇の取得率と、これらの取得推進の取組について伺う。</p>	<p>（人事課長）</p> <p>働き方改革推進の取組として、これまでに、業務改善研修の実施や高速スキャナーの配置など、各課における業務の見直し・効率化に取り組んだほか、テレワーク環境の構築やフリーアドレスの導入、また、時差出勤や在宅勤務時のフレックスタイム制の導入など、柔軟な働き方が選択できる環境整備に努めてきた。昨年度には、有志職員による庁内プロジェクトチームで、幅広く課題共有をし、今後の取組可能性などについて意見交換したところであり、これを</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>参考にしながら、今後につなげていきたいと考えている。</p> <p>テレワークについては、同時に 800 人が実施できる体制を整えており、令和 5 年度は、延べ 3,219 人がテレワークを実施した。コロナ禍以後、全体としては減少傾向にあるものの、文書・財務・庶務の各事務手続きがオンライン化されたことで、これまでテレワークしにくかった業務や課所においてもテレワークが可能となったほか、大雨災害や大雪時での活用など危機管理面においても大変役立っている。</p> <p>このほかの令和 5 年度の状況については、男性職員の育児休業取得率は 71.6%、ボランティア休暇申請数は 36 件、介護休暇取得者数は 0 人だが令和 4 年度は 1 人、年次有給休暇の平均取得日数は 11.7 日となっており、これらの制度周知や取得奨励にあつては、管理職を対象とする定例の職員会議をはじめ、大型連休や夏休み・年末年始などの前に、全職員に向けた通知を通じて啓発・取得推進の働きかけを行っている。</p>
11	<p>〔防災士〕に関して</p> <p>「No. 34 コミュニティ防災士の育成人数」「No. 35 女性防災士の育成人数」について、市職員のコミュニティ防災士及び女性防災士の育成をどのように推進しているのか。</p>	<p>(危機管理監)</p> <p>大規模災害が発生した場合、本市の職員は速やかに庁舎に参集し、被害状況の把握や避難所との連絡調整、支援物資の手配など、災害対応業務に従事することとなる。</p> <p>配属先によっては、地元での防災活動に参加できないケースもあることから、本市として職員の防災士育成を計画的に進めてはいない。</p> <p>一方で、近年の自然災害の激甚化・頻発化に対応するためには、本市職員の災害対応力の向上は必須であり、新規採用職員を対象とする災害研修や管理職を対象とする危機管理研修等を継続的に実施しているところである。</p> <p>なお、多様なニーズに配慮した災害対応には、女性の視点は重要であり、現在進めている地域防災計画や避難所運営マニュアルの見直しなどに活かしていきたいと考えている。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
12	<p>〔市職員の地域活動〕に関して</p> <p>行政経営プランでは「多様な主体との協働の推進」を進めているが、市職員の地域活動への参画は推進しているのか。市職員の経験を活かし、地域活動に単に参加するだけでなく、参画（地域の計画や事業などに積極的に関わる）していただきたいが、いかがか。</p>	<p>（人事課長）</p> <p>令和2年11月に、職員が、地域の発展や社会的課題の解決等に寄与する公益性の高い地域貢献活動を行うことを、市として応援する「金沢市職員地域貢献活動応援制度」を創設し、こうした活動への参加を奨励している。</p> <p>具体的には、市職員が町会の役員や小中学校等の学校運営協議会の委員、部活動や芸能活動の指導者、保護司など様々な活動に従事しており、その件数は、令和4年度は40件、令和5年度は54件と増加傾向にある。</p> <p>職員が率先して地域活動に入ることで、多様な経験を積み、幅広い人脈を築くことは、市にとっても、人材育成の面や本来業務の円滑な遂行につながる有用なことであり、今後も、地域の活性化や公共の福祉に貢献する活動に自主的に参加する職員を市として応援するとともに、様々な機会を捉え、率先して地域活動等に参加するよう積極的な取り組みを職員に働き掛けていきたいと考えている。</p>
13	<p>〔市民協働の推進〕に関して</p> <p>行政経営プランにおいても市民協働を推進しているが、近年、地域での人材の不足感がひしひしと感じられる。校下婦人会においても、会員の担い手（後継者）がないとの理由から、会員数の減少が続き、閉塞感がある。行政から、各種団体への活動協力、参加、参画を推進する発信をお願いしたいが、いかがか。</p> <p>校下婦人会は、10数年前に当時の山出市長より、万が一の災害発生時に女性の力が必要であるという意見を受けて校下婦人会未加入地域への校下婦人会へ</p>	<p>（市民局長）</p> <p>人口減少・少子高齢化の進展や定年制度の延長などがあったことにより、校下婦人会はもとより、あらゆる分野において、担い手不足が課題になっていることは重々承知しており、このことで地域の活力が低下することを懸念している。</p> <p>本市としては、このような課題を踏まえつつ、時代のニーズに即した活性化施策を進めていかなければならないと考えており、具体的には、地域団体と若い世代、特に学生団体とをマッチングする仕組みにより、多様な主体の活躍と世代間の連携によって地域コミュニティの醸成につなげていくことや、地域団体の役員等が抱えている負担感については、業務の簡素化と合わせデジタル化を進めることで負担軽減に取</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>の加入を推進されたことがあり、そのお声かけにより新規加入した地域が多くある。また、各種団体との協議や昨今のSDGs活動などは常日頃から地域活動を継続することが大切と思うが、その活動の核となるべく女性団体としての校下婦人会が町会連合会や公民館連合会との共存で地域を支えている事をご理解頂けるよう、後押しをお願いしたい。</p>	<p>り組んでいきたいと考えており、結ネット等の導入をお願いしているところである。</p> <p>地域におけるニーズが多様化、複雑化する中で直面する様々な課題に対して、相談・サポート体制も充実させており、将来にわたり安定した運営を継続できるよう、市民への参画を促す発信も含め、引き続き支援してまいりたい。</p>
14	<p>〔地域おこし協力隊〕に関して</p> <p>私たち地域社会を取り巻く環境は、大きく変化している。高齢化社会、核家族の進行、その上コロナ禍の影響等で地域のつながりが希薄化している。</p> <p>それでも私たち公民館では高齢者、中高年、子供たち等すべての世代に向け、楽しく集まり学習していただけるよう努力している。</p> <p>そんな中、今年度からの新たな取組として、No. R6-14の「地域おこし協力隊」の導入には大変興味がある。その概要を詳しくお知らせいただきたい。</p>	<p>(都市政策局長)</p> <p>地域おこし協力隊は、三大都市圏などの都市部から地方に移住し、自治体から委嘱された人材が、外部からの視点やご自身のノウハウを生かして地域の活性化に取り組み、その地域への定住及び定着を図るものである。</p> <p>地域おこし協力隊は平成21年に総務省が立ち上げた取組みであり、昨年度末で、全国で7,000人を超える協力隊が活動している。本市では、平成28年度から協力隊を導入しており、これまで中山間地域の湯涌、三谷、内川及び犀川の各地区で活動してきたが、今年度は中山間地域に加えて、他の地域や分野において協力隊の活動の幅を広げていきたいと考えている。</p> <p>今年5月には、金石地区において1名が活動を開始し、さらに、来月には大野地区と森本地区に協力隊が着任する予定である。</p> <p>今後は、協力隊が活動する地区と分野の拡大に取り組み、地域の活性化にもつなげていきたい。</p>
15	<p>〔ごみの削減〕に関して</p> <p>「No. 33 ごみ総排出量の削減」について、令和5年度家庭系ゴミで堆肥回収や古紙回収が増えているとあるがくわしく知</p>	<p>(環境局長)</p> <p>ダンボールコンポストや電気式生ごみ処理機によって作られた堆肥の総回収量は、4,154kgと前年度比約59%増加したほか、電気式生ごみ処理</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>りたい。加えて令和6年度の実施計画についても、その具体的計画もあわせて知りたい。</p>	<p>機の購入に対する補助件数も、262件と前年度比約41%増加しており、着実に生ごみリサイクルの取組が広がっていると考えている。</p> <p>また、古紙回収については、デジタル技術の進歩やコロナ禍における働き方の変化などにより、ペーパーレス化が進展していることもあり、集団回収量は、2,751tと前年度比で約13%の減となった。一方で、町会などの集団回収登録団体は165団体と前年度より6団体増加するなど、市民や地域団体の環境意識の高まりを感じている。</p> <p>今後の計画については、昨年度に策定した第7期ごみ処理基本計画において、令和10年度までにごみの総排出量を134,000tとする計画としている。その実現に向け、令和6年度は令和5年度よりもごみの総排出量を削減することを目指しており、目標達成のため、これまでの取り組みに加え、令和7年4月開始の製品プラスチックの分別・資源化に向け、町会を対象とした説明会の開催や広報に重点的に取り組んでいくほか、学生のアイデアを活用したごみ出しマナー向上のための啓発活動の実施、イベントで排出されるごみの減量化・資源化に向けた「金沢市認定ごみ減量推進イベント登録制度」の創設など、新たな施策にも取り組むこととしている。</p>
16	<p>〔男性職員の育児休業〕に関して</p> <p>「No.10 テレワーク、時差出勤等に対応した環境の充実」について、女性の仕事復帰には男性の育児休暇の促進は欠かせないと思うので、このような取り組みが金沢市で行われていると知り素晴らしいなと思う。</p> <p>男性職員の育休取得率71.6%との記載があるが、数ヶ月に及ぶ育休なのか1週間程度の育休</p>	<p>(人事課長)</p> <p>育児休業については、国への報告や1日でも取得すれば育児休業給付金が支給されることを踏まえて、1日でも取得すれば取得した者として扱っている。令和5年度においては、育児休業を取得した男性職員全員が1週間以上取得しており、うち4分の3を超える職員が、30日以上取得している。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>なのかによって大きな違いがあるなど思ったので、育休の中身について教えてほしい。</p>	
17	<p>〔効果的な政策立案〕に関して</p> <p>「No.75 より効果的な政策立案を推進する人材の育成」について、「より効果的な政策立案を推進していくため、統計データの利活用方法を学び、指導助言を行える職員を育成する。」とあるが、統計データの中に住民からの意見（苦情も含め）を加えてもらいたい。</p> <p>また策定時には必要且つ効率的な政策であったかもしれないが、時間の経過による状況の変化により経年劣化し、逆に住民を困らせているものについては速やかかつ慎重に見直していただきたい。</p>	<p>（都市政策局長）</p> <p>統計データの利活用方法に長けた職員を育成することは、より効果的な政策立案を推進する観点から重要であり、今後も計画的に実践していきたいと考えている。</p> <p>また、仰せの住民からの意見や苦情を政策立案に生かしていくことは大切であり、窓口やアンケートなど様々なところからご意見をお聞きし、それらを十分に参考にしながら政策立案にあたっていきたい。</p> <p>（総務局長）</p> <p>市で実施する政策は、効果的・効率的にその目的が達成できるよう、進捗に応じて計画を修正するとともに、毎年の予算編成過程において、その役割を終えた事業は廃止を検討するなど、時間の経過や環境の変化等に対応した見直しは随時行っているものと考えているが、もし各課の事業で、不合理に市民の皆様にご迷惑をおかけしている事業があれば、市ホームページからの投稿や、まちづくりミーティングなどの様々な機会を通じ、ご意見をお聞かせいただきたい。</p>
18	<p>〔朝市の活性化〕に関して</p> <p>「No.R6-15 外部の視点を生かした朝市の活性化」について、森本地区においての朝市は、大学生並びに高校生からの協働支援によりにぎわい創出がなされており、一定の評価ができる行政プランであると言える。ただこれは、市や祭りにおいての協働成果で、野菜市に出展する野菜や野菜等加工品の作</p>	<p>（農林水産局長）</p> <p>朝市については出展する野菜や野菜等加工品の作り手が、高齢化により減少しているという課題は認識している。こういった課題に対し、本市では、金沢農業大学校による新規就農者の育成や地域おこし協力隊の活用のほか、集落営農による組織化、中山間地域直接払制度による継続的な農業活動への支援を行うなど、中山間地域の農業の担い手確保・育成に努めている。</p> <p>加えて、本市では今年度、中山間地域の各朝</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>り手が高齢化により減少し、安定した運営に先行き不安を抱えている。</p> <p>金沢市北部の三谷地区は高齢化が50%を超えており、一過性でない支援が望まれるが、いかがか。</p>	<p>市の特徴などを調査し、それぞれの朝市の活性化策について検討することとしている。なお、従来から朝市運営に係る備品・消耗品等については継続した支援を行っているのでご相談いただきたい。</p>
19	<p>〔森本地区の公共施設等〕に関して</p> <p>「No.63 森本地区における公共施設のあり方検討」について、市内の他地区においても公共施設や行政課題があると思われるが、森本地区としてのあり方検討をする目的は何か。</p> <p>森本地区は金沢市都市計画マスタープランにおいて「9 北部地域」となり、土地利用の基本方向は「森本駅周辺の賑わいと里山の魅力と潤いある農地を活かした活力あるまち」となっている。「森本駅周辺の賑わい」については、本年3月に無人駅となり、かつては工業団地勤務者を対象としたパーク・アンド・ライド駐車場の構想も示されたがその後の説明はない。学生たちは定期券購入のため、河北郡の津幡駅まで購入に行っている。また、これまで森本地区内を走っていた北鉄、JRバスは縮小・廃止となっており、コミュニティタクシーが稼働しない時間の通学のために家族が自家用車で送迎せざるをえない実態がある。駅周辺の賑わいは望むらくもない。「里山の魅力と潤いある農地を活かした魅力あ</p>	<p>(都市政策局長)</p> <p>森本地区における公共施設のあり方検討では、公共施設の適正配置などの課題解決を目的として、統合後の保育所の利活用策や森本市民センター等の再整備に向けた方向性について、新たな機能の必要性などの観点も含め、エリア全体をとらえて検討を進めているところである。</p> <p>これまでも、地元の方々からは、森本駅周辺のにぎわいの創出をはじめ、公共施設の跡地の有効活用や、建物の更新を機に地域を活性化したいといった思いをお聞きしているところであり、今後とも、地元との意見交換を行いながら検討を進めていきたいと考えている。</p> <p>(総務局長)</p> <p>人口減少社会にあっても、老朽化が進む道路や橋梁、上下水道などの市民の生活に欠かせないインフラを維持していくことは、地方自治体の使命であり、インフラごとに策定した長寿命化計画や公共施設等総合管理計画に基づき、ライフサイクルを踏まえた適切な改修や修繕を行うことで、必要な生活基盤を維持していきたいと考えている。</p> <p>一方で、人口減少に伴い、著しく利用の低下したインフラの統廃合については、地域住民の皆様の理解を得ながら丁寧な議論を重ねて検討していく必要があると考えている。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>るまち」については、少子高齢化に伴う過疎化が加速度的に進み、農地を活かすための人材が確保できていないし、今後もそれが改善されることはないと思われる。</p> <p>これらのことを前提に公共施設のあり方を検討すべきである。つまり、多額の税を使うので、誰のために、何のための公共施設かを考えて実施していくべきである。</p> <p>これからは森本地域だけでなく限界集落化する地域も出てくると思われるが、上下水道を含むインフラ設備の維持管理をどう考え、どう行っていくのか。またコンパクトシティ構想はあるのか。</p>	<p>(都市整備局長)</p> <p>コンパクトシティの観点は、人口減少・超高齢社会に対応するためには必要不可欠と考えており、本市では、人口減少下においても持続的に成長する都市の実現をめざすため、平成29年に「金沢市集約都市形成計画」を策定した。本計画は令和5年3月に「防災指針」を追加し、改訂を行っている。この計画に基づき、中心市街地や森本駅を含む主要な交通結節点などへの都市機能の集積と公共交通重要路線沿線への居住誘導を進め、人口規模に応じた都市構造へ緩やかに転換していくこととしている。</p>
20	<p>〔男性職員の育児休業〕に関して</p> <p>「No.10 テレワーク、時差出勤等に対応した環境の充実」について、男性職員の育休取得率が71.6%達成したとのことであるが、令和6年度以降の目標値はどの程度か。他都市に比べて達成率は高いのか。また、そもそも、育休期間が一日でも取得したことになるのか(「取得した」の定義は)。</p>	<p>(人事課長)</p> <p>育児休業については、1日でも取得すれば、取得した者として扱っている。また、目標値については、「金沢市職員次世代育成支援プラン」において、男性の育児休業取得率の目標値を30%と定めている。</p> <p>目標値については、昨年12月に閣議決定された「こども未来戦略」において、国や地方の一般職・一般行政部門常勤の公務員に係る男性の育児休業取得率の政府目標として、これまでの30%から、令和7年までに1週間以上の取得率を85%、令和12年までに2週間以上の取得率を85%に引き上げることとされたところである。</p> <p>本市においては、本年度が、現行の「金沢市職員次世代育成支援プラン」の終期となっており、プラン見直しの時期にあることから、これまでの実績値や政府目標を踏まえた新たな目標</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>を設定してまいりたい。</p> <p>他都市の状況については、直近では、昨年 12 月に国が令和 4 年度の状況を公表しており、これによると、全国の市区町村の平均取得率が 36.4% で、本市は、それより 3 ポイント高い 39.4% となっている。</p>
21	<p>〔行政データの利活用〕に関して</p> <p>「No.16 行政データの利活用に向けた環境整備」について、令和 5 年度に達成した「実施結果」に書かれていることがやや抽象的なため、どのような効果が得られているのかも含め、具体的に説明いただきたい。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>通常、行政のオープンデータ化とは、行政が持つ情報を一般公開することで、民間での利活用を進めてもらうものであるが、今回の取り組みは、行政のデータだけではなく、市民や企業が保有するデータをオープンデータとして公開できる機能を追加したものである。</p> <p>一方で、公開されている情報は、自由に二次利用が可能であり、申請も不要であるため、利用者からのフィードバックがない限り、効果の測定が難しい。</p> <p>現時点で、市民等による登録は 1 件だが、社会的なデジタル化が進むにつれて、オープンデータの利活用も進むと考えており、引き続き、官民連携して取り組みを推進していきたい。</p>
22	<p>〔地域おこし協力隊、審議会等、外郭団体〕に関して</p> <p>・地域おこし協力隊は、必ずしもその方が一人で全てをやってくれる訳では無いというのが一番の前提であり、その方をコーディネートすることが大事である。その方が何を思い、考え、どう地域を見ているか、その中でどの様なことを展開できるか、常に地域の人々とコミュニケーションを取りながら取り組むことが眼目であり、地域が受け入れることを前提に取り組むことが大事である。</p>	<p>(山田副市長)</p> <p>審議会等や外郭団体については、これまでも統廃合等を行ってきた。現在も行財政基盤を確立して市民サービスを向上させる取り組みを進めているところだが、委員からご指摘の視点も持ちながら、今後とも取り組んでいきたい。</p> <p>また、議会との関係がなかなか見えないとのご指摘をいただいたが、行政の取組については、常任委員会等を通じ報告し、意見を聞いているが、それを市民の皆様にもどのようにお伝えしていくのが良いか、改めて考えていきたいと思う。引き続き委員の皆様からのご意見をお願い</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会等の基準について、例えば審議会等の数を1割削減するなどの目標値を示したり、委員の年齢を制限するなど、市民団体等の意見を聞きながら、プランの中で明示する必要があるのではないか。 ・ プランには議会との関係に関する記載が欠けているが、議会の機能活性化や存在を高めるためにも、様々な面で議会に諮る必要があるのではないか。 ・ 柳宗理氏の資料利活用施設や、旧菓子文化会館、泉鏡花文学館のあり方を検討されると思うが、芸術創造財団と文化振興財団は統合しないのか。三文豪の記念館を含め、それぞれの施設を検証し、機能配置の再編や拡充など様々な方向性があるべきと思うが、その中でスピード感を持って外郭団体や施設のあり方を考えていく必要があるのではないか。 	<p>いしたい。</p>

u